

事後評価調書

事業名	大和川水系 太井川右支溪 通常砂防事業			
所在地	南河内郡 太子町 山田			
事後評価理由	事業完了後概ね5年程度経過（本事業については3年経過）した事業			
事業概要	目的	都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れがある河川または溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。		
	内容	砂防えん堤1基（えん堤高H=9.0m、えん堤長W=42.6m） 流域面積 A=0.79 km ² 流出土砂量 V=26,379m ³		
	上位計画	大阪府都市基盤整備中期計画（案）（平成13年9月策定）		
	関連事業	_____		
コスト分析	項目	計画時:a	実績:b	分析
	建設コスト （事業費）	【計画時】 全体事業費 1.5億円 （用地費：0.15億円） （工事費：1.35億円） 【再評価時】 全体事業費 1.5億円 （用地費：0.15億円） （工事費：1.35億円） 【再々評価時】 全体事業費 1.9億円 （用地費：0.2億円） （工事費：1.7億円）	全体事業費 1.9億円 （用地費：0.2億円） （工事費：1.7億円）	【再々評価時】 ・土地単価の増 ・付替林道工事において 仮道路による切り回し が必要となったこと による工事費増。 ・想定地質との差異による 土工の増工
	時間コスト （事業期間） 事業採択年度 事業着手年度 完成年度	【計画時】 事業採択年度 H5 事業着手年度 H6 完成年度 H8 【再評価時】 事業採択年度 H5 事業着手年度 H10 完成年度 H15 【再々評価時】 事業採択年度 H5 事業着手年度 H10 完成年度 H16	事業採択年度 H5 事業着手年度 H10 完成年度 H16	用地買収の難航により 計画時より完成年度が 遅れた。
	維持管理 コスト	_____	_____	

事業を巡る社会経済情勢の変化	事業目的に関する諸状況	現状（計画時）	実績	分析
		<p>災害発生時の影響 【H5 計画時】 人家戸数 82戸 耕地面積 12.8ha 公共施設：集会所、町道 850m その他：神社</p> <p>【H10 再評価時】 人家戸数 156戸 耕地面積 12.8ha 公共施設：集会所、町道 850m 災害時要援護者施設：老人ホーム その他：神社</p> <p>【H15 再々評価時】 再評価時と同じ</p> <p>過去の災害実績 S57 台風10号 H10 台風7号</p> <p>地域の開発状況 土石流氾濫想定区域内は市街化しており、宅地化が進行</p>	<p>災害発生時の影響 人家戸数 156戸 耕地面積 12.8ha 公共施設：集会所、町道 850m 災害時要援護者施設：老人ホーム その他：神社</p> <p>H10 再評価時と同じ</p> <p>地域の開発状況 土石流氾濫想定区域内は市街化しており、宅地化が形成されている。</p>	
地元等の協力体制		事業に協力が得られる	事業に全面的な協力が得られた	防災事業として認識されており、地元から事業の協力が得られた

	現状（計画時）	計画時の想定: a		実績: b	分析	対策	
			備考				
事業効果の定量的分析	費用便益分析	【H5 計画時】 算定せず 【H10 再評価時】 C=4.5 億円 B=109.94 億円 B/C = 24.4 【H15 再々評価時】 C=1.91 億円 B=25.51 億円 B/C = 13.36	【H5 計画時 保全対象】 人家 82 戸、耕地 12.8ha、 集会所、町道 850m、神社 【H10 再評価時】 人家 156 戸、耕地 12.8ha、 集会所、町道 850m、老人 ホーム、神社 【H15 再々評価時】 H10 再評価時と同じ	【H5 計画時】 手法が確立していなかった 【H10 再評価時】 土石流対策事業の費用便益 分析マニュアル（案）H10 年 版 【H15 再々評価時】 土石流対策事業の費用便益 分析マニュアル（案）H15 年 版	_____	施設完成後、計画規模降雨による災害が発生しておらず、施設効果の定量評価はできていない	
	その他の指標 （代替指標）						
事業効果の定性的分析	安全・安心	家屋等の安全確保	定量評価と同じ保全対象	同左	既往災害で、砂防えん堤により土砂が止められた実績があり、本溪流においても、えん堤の完成により土石流災害を未然に防止し、下流の家屋等の安全性が確保される。		
	活力						
	快適性						
	その他						
自然環境等への影響と対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事による緑の減少が伴うものの、えん堤上流の山脚が固定されるため、樹林の荒廃を防止 ・ 生態系に配慮したスリット型えん堤を採用 			同左	工事により樹林の伐採が伴ったがその範囲を最小限に留めた。スリット型えん堤により溪流の上下流の連続性が確保された。		
その他（今後の事後評価の必要性、同種事業への改善措置など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治水関係事業は百年に一度と低確率の降雨量を対象としており、計画規模の降雨による定量的効果（実績）の確認が困難 ・ スリット型えん堤は溪流の上下流の連続性を確保出来る工法であり、今後とも設置可能な箇所には積極的に採用していく。 ・ 用地買収から工事を通して、計画時から適切な工期設定を行なっていく。 						